

2025 年度愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 (書面開催) 意見聴取結果

<日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

○ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

- ・ 「まち・ひと・しごと創生」で KPI（指標）の設定が求められたことで、県庁内にデータ収集および客観的な効果検証の文化が定着しつつあることを読み取ることができる。この点は、大きな成果である。
- ・ 2年目の 2024 年（度）は、全体としてみると、235 項目の数値目標・KPI のうち、「計画を上回る」は 147 項目（62%）、「概ね計画どおり」を合わせると、193 項目（82%）が計画通り以上という結果を示した。2年目の進捗状況として、高く評価できる。
- ・ 過去 2 年の効果検証を踏まえ、最終年度に向け、「計画を下回る」数値目標・KPI が達成できるように、データに基づく政策立案（EBPM）の視点がより浸透することが望まれる。

○ 人材育成について

- ・ 世界的な製造拠点としての愛知県の立場は強化され、就業者数や新規雇用者数の推移からみて、雇用創出力や人口維持力が保持されている。一方、モノづくり分野をはじめ、農業、観光や介護等の多様な分野での人材の育成・確保が大きな課題となっている。
- ・ 少子化のさらなる進行は避けがたく、そのような状況下での人材の育成・確保においては、「労働の量」の指標よりも、「労働の質」の指標が重要と考えられる。「技能検定合格者数（年間）」や「認定職業訓練生数（年間）」「起業家支援セミナー参加者数（累計）」等、「労働の質」を向上させる可能性のある資格取得や研修参加の指標が低迷していることは懸念される。
- ・ 多様な分野で人材が不足する中で、大方の分野での労働の質の向上が担保されないままに、人材の奪い合いや需給のミスマッチによって労働力の無駄づかいが生じていないか、分野横断的に適切な人材の育成と配分に目配りする県の役割が求められる。

○ スポーツ大会を活用した地域振興について

- ・ 2026 年（度）は、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会が開催されるが、一過性のスポーツ大会に終わらないためにも、まち・ひと・しごと創生の推進にも役立てる工夫が求められる。基本目標「魅力づくり」分野にとどまらず、「暮らしの安心を支える環境づくり」や「活力ある地域づくり」などの基本目標の推進とも結びつけることが期待される。
- ・ 「④魅力づくり」に含まれる KPI のうち、「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第 5 回アジアパラ競技大会に関連したアジア各国との交流件数」「東三河地域の観光入込客数」「愛知芸術文化センター入場者数」は「計画を下回る」結果にとどまっているが、これらの推進に活かすことができるものと考えられる。

○ 県全体のデジタル化について

- ・ 現行の総合戦略（2023-2027）では、「⑦ 県全体のデジタル化の推進」が新たな基本目標として追加されたが、デジタル実装の基盤整備やデジタル人材の育成に努めた結果、23 項目の KPI のうち、「計画を上回る」は 17 項目（74%）、「概ね計画どおり」を合わせると、20 項目（87%）が計画通り以上となり、7 つの基本目標のうち、最も高い結果となった。
- ・ 子どもの間での情報格差をもたらさないためにも、「授業中に I C T を活用して指導できる教員の割合」を 100% とすることは重要である。
- ・ 個人レベルはいうまでもなく、市町村レベルでのデジタル格差が広がらないためにも、広域での取組が引き続き求められる。

○ 2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ 現行の総合戦略（2023-2027）の基本目標を推進する交付金となっており、適切に取り組んでいただいている。なお、交付金が終わった後も、事業が継続できることが重要である。

＜中京大学 内田俊宏委員＞

○ 各基本目標における達成状況について

- ・ 全体の数値目標・K P I では、①計画を上回る、が 62% と最も高く、②概ね計画どおり推移、の 20% と合計すると 82% で合格点となっているが、愛知県の弱点となっている若年女性の首都圏流出に関連する項目では、基本目標①が 52%、基本目標②が 53%、基本目標④が 55% と、いずれも計画を上回るが 50% 台と低位となっている。
- ・ 本県が強化すべき項目ほど達成状況が×となっていることが多いが、それぞれの項目の達成に向けては、結果的に数値目標を上回るような愛知県のイメージに近づけていく必要があり、本県が目指すべき方向性や、克服すべき弱点を各部局で共有する必要があると考える。縦割りで、各部局の数値目標に過度に捉われると本県が進むべき方向性の全体像を見失うリスクがある。
- ・ 定性的ではあるが、愛知県の強みでもある「堅実性」や「安定性」、「大企業志向」が、首都圏に流出する若年層にとって魅力的ではなくなっている可能性が高い。
- ・ また、大卒年齢で首都圏に流出する特に女性人口が多く、若年女性のニーズの高い業種や職種、採用数を増やす必要性や、スタートアップに限らず、起業や就職で失敗した後の次のチャンスがあるなど、地域の「寛容性」が不可欠と考える。
- ・ また、魅力づくりにも関連するが、現代の若者は他者からどう見られるかという視点を重視する傾向がある。愛知県の「保守的」なイメージを払しょくするような環境づくりやまちづくりと並行して、インターネットや SNS 等を通じた若者への情報発信を量と質の両面で強化し、都市のリブランディングを行う必要がある。

○ 2024年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

愛知県首都圏人材確保支援事業・創業支援事業

- ・ 移住・定住は望ましいが、地域経済の活性化に寄与してくれる人材に対して積極的にアプローチする視点もほしい。
- ・ 理想は、本県の出身者かつ首都圏で一定期間ＩＴスキルなどを身に付けた人財だが、高校や大学時代から将来地元の愛知県に貢献するために戻ってきてほしいという期待を伝えておく必要がある。
- ・ また、移住・定住意向も、希望者を受け入れる受け身の体制だけではなく、本県出身者や東海3県出身者とのネットワークを構築し、適正な頻度やタイミングで、積極的にアプローチしていく姿勢が必要と考える。

交付金事業全体

- ・ それぞれの事業に関して必要性は感じるが、一方で、本県の向かうべき理想像・イメージが共有できていないと、どのような施策が効果的なのかという定期的なメンテナンスや軌道修正が行われない。方向性を意識しながら、施策を修正していくことが必要。

○ 全般について

- ・ 最初に指摘した通り、本来、本県が強化し、達成すべき項目ほど、達成できていない印象がある。すなわち、強みはある程度、発揮できているが、弱みの克服がほとんど出来ていない可能性がある。
- ・ 地理的な条件や歴史的な背景を基に構築されてきた地域性を一朝一夕で変革していくのは難しいが、少なくとも弱点を明確に意識することだけでも、具体的な施策が変わってくると思う。

<名古屋大学 浦田真由委員>

○ 放課後児童対策の充実について

- ・ 「放課後児童クラブ」については、制度が充実すれば利用を希望する保護者も増えることが想定される。そのため、地域ごとの保護者の意向を丁寧に把握し、必要な整備を進めていくことが重要ではないか。自治体間で学童保育等の支援体制が異なる状況を踏まえ、保護者ニーズの実態調査をより一層推進することが求められると考える。

○ 県全体のデジタル化の推進について

- ・ 県全体のデジタル化は、「計画を上回る」とする項目の割合が高く、大きく前進しており評価できる。一方で、「授業中にICTを活用して指導できる教員の割合」は77.4%と目標値を下回っている。教育分野でのDX推進は、次世代のデジタル人材の育成に直結する基盤であるため、さらなる改善策の検討が必要ではないか。

○ 2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

- ・ 全体として、各種事業が着実に進められている印象を受けた。一方で、2021 年に採択された 1～4 の事業について、本年度の進捗状況および来年度以降の見通しがどのようにになっているのかが気になる。
- ・ また、【13. あいちデジタルヘルスプロジェクト】については、実証実験が進められていると認識しているため、現在の実施状況の確認に加え、2025 年度に予定されている実施内容についても示していただけるとより理解が深まると考える。

○ 全般について

- ・ 感想的な意見となるが、「2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について」は資料のページ数が多い一方、PDF 内で目次リンクが設定されていないため、スクロールで探すしかなく、内容の確認がしづらい。
- ・ ペーパレス化の流れに合わせて、PC 画面で閲覧しやすいスライド形式への変更や、目次リンクの付与など、資料フォーマットの見直しをご検討いただけすると、分かりやすくなるのではないか。

＜株式会社 eight 鬼木利瑛委員＞

○ 女性の活躍促進について

- ・ 愛知県における女性活躍推進は、働くと暮らす、どちらもかなえられる地域という認知（ブランディング）が重要と考える。さらには産業県であるがゆえに、「ものづくり」「技術」「研究」など理工系女性が活躍できる機会や企業が全国に比較して最も多い県であるなど特徴を出せる地域である。
- ・ 現在の取り組み十名工大での女性技術者リーダー養成講座などと連携し、全国の理工系女性の「暮らす」と「働く」が叶う地域としての PR が有効と考える。
- ・ 女性起業家支援については、事業拡大を支援することは女性活躍支援の文脈もあるが、地域経済、イノベーションを加速するための施策と棲み分けた方が良いと考える。
- ・ 就業ではない選択肢として、起業がある。それは、スマールビジネス、ソーシャルビジネスなどさまざまな起業スタイルを応援する事業であることが、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で効果的であると考える。市町村単位で実施しているが起業は地域限定ではなく越境してつながりをつくっていくことが重要である。県として、事業拡大を目指す女性起業家支援と同時に、「働く」と「暮らす」を同時に叶えて女性や子どもたちが豊に生きられるための女性起業家支援の充実も期待する。

○ 2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

女性・高齢者の新規就業等支援事業

- ・ 高齢者への学びの場と同様に、女性に対しても就職をゴールとするのではなく、賃金向上のためのリスクリキングや自信をつけるための取り組みなども実施していくことを期待する。
- ・ シングルマザーへの就業、再就職支援も強化していくことも期待する。

○ その他（若い女性の転出超過だが、若い世代の就労人口増加となっている件について）

- ・ 20代女性の転出が顕著という中で、就労者は増えているというのは、外国人で働く人が増えているからなのか。20代女性というのはつまり、学生（であるならば18歳～）のことを言っているのか、この辺りをもう少し細分化してみたほうが良い。
- ・ 進学時点で若い女性の転出超過ということであれば、打ち手も変わる。就労者は増えているが、日本人の若い女性は少ない、ということであれば、企業側に意見を聞きながら、打ち手を考えていく必要がある。

＜特定非営利活動法人アスクネット 白上昌子委員＞

○ 保育サービス及び放課後児童対策の充実について

- ・ 若者（25～44歳）の完全失業者数が32,000人おり、その一方で様々な業種で深刻な人手不足が起こっている。雇用のミスマッチが起こっていないか。その要因を丁寧にみていくことが必要。
- ・ その一方で女性（25～44歳）の労働率はあがっている。保育所や学童保育所の待機児童数などをみると、女性の就労のニーズに対して行政側のサポート体制がまだ十分に追い付いていないとみることができる。
- ・ 女性・若者が働きやすく魅力を感じる職場環境をどう作っていくかという点において、一民間企業の課題としてとどめず、行政側も引き続き積極的にサポートを促していく必要がある。（助成金・奨励金、ファミリーフレンドリー企業の周知や数を増やしていくなど。）人口流出、人口減少を食い止めていくには、ボトルネックとなっている課題を見つけ、その課題解決に向けた小さな積み重ねが大事といえる。

○ 若者の経済的安定及び産業人材の育成確保について

- ・ キャリアパスポート（キャリア教育ノートを含む）の活用は入学後、生徒から回収したまま使用しないなど、教員・学校間格差がある。それを埋めるには、その意義、まとめ方や活用方法を理解する教員研修が重要といえる。特に不登校の児童・生徒が増加傾向にあり、通信制高校の進学が1割を占めるなか、成績評価や調査書だけでなく、成長の足跡のわかる生徒の蓄積された直筆の言葉は、小・中・高とバトンの受け手となる教員の生徒理解および生徒たちの将来（生徒の自己理解）において重要な役割を果たすといえる。
- ・ 福祉的ケアを必要とする生徒が多く在籍する学校などは、福祉的専門職員等とも連携しながら、できるだけ社会との接点を増やし、自己有用感を高めるようなキャリア教育を重点的に実施していくことが、極めて重要といえる。
- ・ 上記内容を含め、学校（特に進路多様校）と産業界が連携しながら、早い段階から時間をかけて丁寧にキャリア教育に取り組むことで、産業界での人手不足と若年者の経済的自立（貧困の連鎖）の両面の課題を解決していく道筋ができる。そのデザイン設計とコーディネーションが重要といえる。気にかけてくれ

る存在、育てくれる存在。やりがい、はたらきがいへと、学校から社会へのつなぎを丁寧に実施していくことが大切。(本人の希望を聞きながら、自分で進路を決めるプロセスを丁寧に行っていく。)

- ・就職し、技術・経験の獲得ができていかないと(すぐ辞めてしまうと)その後、経済的自立→結婚、出産といったキャリアが描きづらくなる。

○ スポーツ大会を活用した地域振興について

- ・「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン」には、スポーツがもつ「人をつなぐ力」を教育、福祉、経済、文化など様々な分野に派生させていこうということが示されているが、今回の参加国45か国(OCA加盟国)を見てみると、政治的に不安定な国も少なくない。特に昨今、世界のいたるところで、政治的な緊張が高まる中で、改めてアジア大会、アジアパラリンピック大会の理念を大切にしていくことが重要である。友情と平和、相互理解と連帯、「ワンアジア」。開催1年を切り、改めてその原点に立ち返り、民間の活力をどういかし、様々な分野での交流を深めていくか。まさに民間外交がどこまで試されるのか勝負の一年ともいえる。
- ・奇しくも55年前、ピンポン外交が行われた名古屋での開催となる。日本では、平和が当たり前となって久しいが、平和があつてこそ「まち・ひと・しごと」創生もある。愛知県は、今年一年間、政治的要因によって経済に大きく影響を受けてきた地域もある。教育・文化・スポーツの分野で平和外交を進めていくことがなお一層重要になってくる。そのことをより多くの人たち(企業)に認知して頂き、この一大プロジェクトを経済的側面からも支援を頂きながら、CSV(共有価値の創造)の観点にたって、官民あげての大会の成功とその後のレガシーを次世代と次の社会に残していくことが重要である。

○ 外国人が働きやすく暮らしやすい環境づくりについて

- ・日本語学習支援基金を活用した外国人の子どもへの学習支援のさらなる普及拡大が必要。自治体ごとによって状況が異なるため、学校での学習・サポートが不十分な状況である中、放課後の大変な居場所にもなっている。語学の獲得だけでなく、生活・文化の理解、そのプロセスを通じた友情は、日本社会における良き市民となって成長し、次の社会の担い手になっていく可能性が格段に高まっていく。また、発達段階における言語の獲得には、日本語だけでなく、母語指導も重要であることがわかつてきているため、母語教育の場も同時に用意していくことが重要である。
- ・公立小中学校における日本語教育適応学級担当教員の配置も実際の人数に対して人員が追い付いていない状況であるため、その対応をしていく必要がある。
(遠隔からオンラインで実施など・免許をもった教員が配置されなくとも監督責任者がいれば問題ないようにするなど柔軟な運用が必要。)
- ・小型通訳機配備(ポケトーク)よりもより良い性能をもったAIサービスも出てきているので、新しいより効果的な支援を検討していく必要がある。

○ 企業版ふるさと納税について

- ・ 「魅力づくり、スポーツ大会を活用した地域振興」で述べさせて頂いた通り、大会をより価値あるものに変えていく上でも、単なる「スポーツ大会」の資金集めにとどまらない、より多くの事業者への理解にむけた認知・広報を打ち立てていくことが重要。税額控除を受けるメリットを感じ、本社がこの地域になく、この地域に貢献したいと思っている事業者はどの分野のどの事業者なのか。またそれだけでなく、現在の政治的情勢を逆手にとって、アジア大会の意義と会社の経営理念や企業価値と一致する事業者への周知を実施していくといいのではないか。それらは、企業からみれば、企業ブランディングであり、リスクマネジメントであり、行政・市民からみれば、平和的外交の事業者リストにもなっていく。崇高な理念があるからこそ、上位目標（上位理念）の下に、違いを乗り越え、集う、協力し合う。そういう仕掛けと見せ方が重要である。

＜愛知大学 戸田敏行委員＞

○ 結婚サポートの実施について

- ・ 出会いの場提供イベントについて、目標値と現状値の乖離が大きく、2002年からも減少傾向にある。コロナ後の回復が整わず、民間との事業との競争があるようにも聞こえた。個別団体では、機会の創出が困難である点もあり、これら組織の連動が重要ではないか。出生率が低下の現状もあり、場づくりの背景にある課題からの問い合わせが必要である。

○ 大学等の資源を生かした地域連携の促進について

- ・ 高校での探求学習の進展など、高校教育、小中学校教育も急速に変化しつつあり、これら学校教育を連動して捉えた地域連携のシステムを構築すべきである。大学資源も理系に集中する傾向にあったが、従来の文系学部への対応が急務であろう。特に、企業と連動した講義体系など、産学官が連携した人材育成プロジェクトであることが重要だろう。

○ 鳥獣被害対策等の推進について

- ・ 従来から鳥獣害は山間地域の生活空間を脅かすものであったが、近年の熊被害は生命問題として、全国的にも捉えられている。クマの出没地域は県境地域にあたることから、県境を越えた連携のもとの対策実施を盛り込むことが必要であろう。

○ 外国人が働きやすい環境づくりについて

- ・ 本県人口の社会増減においても、外国人の増加が日本人の減少を補っている状況である。工場就労が山村や半島地域にも及ぶ本県では、比較的人口の少ないエリアでも外国人の増加がみられる。また、ダム工事の様な場合にも長期の外国人労働者が存在する。共生の重点は言語の問題が大きく、日本語教育モデル事業・日本語学習支援を、従来の集住都市部のみならず、広域的な広がりを以て実施することが必要であろう。

○ 東三河地域における観光・産業振興や就業促進について

- ・ アウトドアスポーツによる東三河地域ブランド化が挙げられており、ウェッブページの KPI も高い達成となっている。これらが一定の産業として循環することが必要である。本県は人口集中性の高い名古屋都市圏を有し、大規模企業も多いことから、こうした都市部ユーザーへの一層の働きかけと需要把握が重要な要素となっている。

○ 2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト

- ・ 都市部と山間部・離島部をもつ本県としては、両者間のマッチングは、可能性の高い取り組みであり、いずれの事業も有用性が高いと思える。
- ・ 一方、企業人材やその育成との組み合わせがみられないよう思える。大手企業も人材の確保が必ずしも順調ではなく、多様な価値観や柔軟性を有する人材の確保や企業間の流動性を高めることも不可欠となっている。こうした企業側との組み合わせ、wellbeing を視点としたマッチングも検討することが必要ではないか。
- ・ また学生向けのマッチングでは、複数大学を対象とした大学教育との連携も検討すべきであろう。学齢人口の急速な減少や経済構造の変化等にあって、大学も変革せざるを得ない状況にあり、こうした課題を先取りした大枠のマッチングがます必要となっている。

＜中京大学　松田茂樹委員＞

○ 結婚・出産・子育て環境づくりについて

- ・ 2024 年の合計特殊出生率は 1.22 であり、これは目標達成には遠く、総合戦略策定時よりも低い。2020 年に発生した新型コロナウイルスのパンデミックとそれに伴う景気低迷によって、その時期を境に出生率が大きく下落傾向にある。その下落のトレンドを反転させるために、少子化対策の一層の拡充が求められる。総合戦略に書かれていないものでも、若者の結婚・出生の阻害要因を取り除くために必要な施策は新規に実施・拡充されることが期待される。

○ 若者に対する就業支援について

- ・ 若者（25～44 歳）の完全失業者数は、減少傾向にあるものの、まだ高止まりしている。若者の失業は、貧困問題、未婚化、少子化に関係する。ヤング・ジョブ・あいちによる就職者数が大きく増えてはいない。若者に対する就業支援を強化することが求められる。

○ 未婚化対策について

- ・ 出生率低下のほとんどは、未婚率上昇によってもたらされている。若者たちの結婚意欲は高い。出会いの機会の不足は、結婚を難しくしている理由の一つである。未婚化対策として、結婚サポートの役割が期待される。現状、出会いの

場を提供するイベント実施数は目標を大きく下回っている。イベント実施回数を増やすことが求められる。

○ 保育対策について

- ・ 政府の保育政策は、量の充実から質の充実に軸足が移ってきてている。待機児童はゼロになっていないものの、愛知県についても保育所待機児童数は大幅に減少してきたとみられる。子ども数の減少傾向も考慮すると、待機児童対策は保育所の増設ではなく、既存の保育施設を有効活用することによって対処するものであるとみられる。また、保育所の待機児童の統計については、待機児童がいる県内の市町村別の待機児童数も示すようにしてはどうだろうか。
- ・ 総合戦略の範囲外であるが、来年度からこども誰でも通園制度が本格実施されるため、県内におけるその受け皿（量と質）を確保することが求められている。

○ 女性の活躍促進及び UIJ ターンについて

- ・ 結婚・出生に関する指標と施策に比べると、女性の活躍促進に関する指標と施策は前進したと評価される。
- ・ UIJ ターンに関する施策はおおむね前進している。実際に UIJ ターンをした絶対数はまだ多くはない。

○ 2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト

- ・ 三河山間地域・三河湾の島々の振興のための事業は目標値をおおむね達成しているものの、大学生など若者の参加が少ない事業があったことが記述されている。若者へのアピールは難しい面があるものだが、是非若者を巻き込んだ地方創生の取り組みがすすむことを期待したい。

愛知県首都圏人材確保支援事業・創業支援事業

- ・ 愛知県首都圏人材確保支援事業・創業支援事業については、本事業による移住実績が低迷している。効果的な施策が実施できるようにその理由を分析して、施策を改善することが期待される。首都圏で愛知県による合同企業説明会のような取り組みは実施されているが、より多くの県内企業により協力していただき、首都圏の学生の愛知県企業への関心を高めるための一層の活動が期待される。

＜愛知県農業協同組合中央会 伴敬介委員＞

○ 農林水産業の担い手の確保・育成について（総合戦略 52 ページ）

- ・ 「意欲ある農業の担い手の確保・育成に向け、核となる「農起業支援ステーション」と県内 8 か所の「農起業支援センター」において、農家の後継者のかた、個人、法人を問わない異業種からの新規参入に対し、生産技術、経営開始資金、農地の確保、事業の継承に関する相談など、一元的な就農支援を行うとともに、県立農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会

人向けを含めた教育及び研修を実施する。」とある。

- ・ 新規就農者の確保に向けた他県等との競争が激化する中、県においては、2025年度から就業・企業参入に係る相談・支援体制を強化するためのオンラインプラットフォームの整備を進めているところであるが、農家の子弟を含む多くの優秀な人材を計画的に確保し、地域農業の新たな担い手として育成・定着させるためには、県だけではなく、県域農業団体、市町村、JA等の関係機関・団体が一体となり、プラットフォームを含めた各種支援策をフルに活用して、就農希望者の募集から就農後の定着までの切れ目ない、一貫した支援活動を行っていく必要がある。
- ・ このため、まず、県として、農起業支援ステーションと農起業支援センターを核とした支援体制を県の行政・普及・教育・試験研究等が幅広く連携する支援体制へと一層強化していただくとともに、県と関係機関・団体で構成する新たな支援組織を県が主導して県域及び各地域に整備していただきたい。

○ 生産性の高い農林水産業の展開について（総合戦略 51 ページ）

- ・ 「県が指定する「農地中間管理機構」における農地利用の集積・集約化の取組を支援するほか、今後の地域の中心となる農家への、農地の集約化に関する方針を定める「人・農地プラン」の市町村における作成を支援するなど、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、遊休農地の発生抑制と再生に向けた取組を支援する。」とある。
- ・ 農業生産の維持・拡大については、農地の確保も大きな課題である。国の統計では、平成 26 年から令和 5 年までの 10 年間で、愛知県で約 2,750ha の農用地区域内農地の面積が減少している。
- ・ 最近、高速道路や主要国道のバイパスのインター周辺で、担い手へ集約した基盤整備済みの優良農地の転用がある。産業政策のバランスの議論はあると思うが、企業誘致等で農地転用がされる場合、そこの利害関係者には地主のほかに、農地の利用権を持っている農業経営者がいて、経営資源が失われ、経営の継続が危うくなることがあり得ること、また、そこで収穫された農産物の加工・流通に関わる企業にも影響があることにもご理解いただきたい。
- ・ 企業誘致では、市町村の計画を踏まえるとありますので、市町村の都市計画が前提であると思われるが、「『人・農地プラン』の市町村における作成を支援する」とあるため、都市計画と人・農地プラン（地域計画）の整合が取れるものとなるよう、市町村を支援していただければと考える。
- ・ また、公共事業等によりやむを得ず農地転用する場合には、当該農地を集積して営農している農家に対して、転用許可した行政が代替地を準備することや、代替地が条件不利地である場合は、行政により耕作条件を改善するなどの対応も必要であると考える。

＜愛知県町村会 長谷川勲委員＞

○ 農地転用について（資料 5－2：改訂案 3 ページ）

- ・ 図 2 の市町村別人口に関し、名古屋市隣接の市町村での人口増加が落ち着き、

今は、名古屋に接していない市町で人口が増加しているのではないか。飛島村では宅地開発により移住を促したいが土地が確保できない、という報道があつたように、移住には宅地が必要である。農地(農業)も大切であるが、消費者が増加すれば農業所得も増加する、という観点から理解していただき、農地転用を緩和してはどうかと思う。

○ 移住促進について (資料 5－2 : 改訂案 16 ページ)

- ・ 愛知県に移住した理由(図 22)に、「買い物」と「環境」を理由にしている方が多いのに驚いた。愛知県の県民所得は常に全国の上位 3 位に入っているので給与面では十分に満足しているのだと思う。こうしたことから、県立病院補助や道路整備なども移住促進策の一つとして位置付けて強化(予算配分)してもよいのではないか。

○ その他について

- ・ 数年後ではあるが、一宮のスマート I C が設置されることによるまちづくりについて、何か考えているか。

<日本労働組合総連合愛知県連合会 鈴木裕委員>

○ 結婚・出産・子育て環境づくり及び人の流れづくりについて

- ・ 基本目標①、②、④は KPI 計画を下回るが 30% 弱となっている。
- ・ 出生率、若者の完全失業者数、待機児童数、東京圏への転出超過数、県内企業と県内学生とのマッチング数等の KPI の達成状況が低い。
- ・ 女性が安心して結婚・出産・子育てをし、キャリアアップできる環境と職場が必要と思われる。大学生就職人気ランキング 100 位内の理系女子では愛知のものづくり産業では 43 位のトヨタ自動車のみ。特にものづくり産業における女性活躍の促進や未来のものづくり人材の育成に向けて、少年少女発明クラブのさらなる設置や S T E A M に重点を置いた教育の推進が求められる。

○ 安心して暮らせる地域社会の実現について

- ・ 「自主防犯団体」とはどのような組織か。

○ 2024 年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る実績等について

イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業

- ・ 日本の食料自給率 38%、農業人口の平均年齢が 68 歳という状況の中で、農林水産業における A I ・ I o T 等の次世代技術の導入は最後の命綱ではないか、早期の導入・実用化に期待したい。